

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月1日提出
【発行者名】	住信アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平田 誠一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6259-3801
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	すみしん DCファンダメンタル・バリュー ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】**

すみしん DCファンダメンタル・バリュー ファンド
(以下「本ファンド」または「当ファンド」ということがあります。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

本ファンドについて、委託者である住信アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

本ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより、日々変動します。なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されず（表示は1万口当たりに換算した価額で行われます。）。また、委託者および指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）で入手できますので、委託者または指定販売会社（以下「販売会社」ということがあります。）にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位

(7)【申込期間】

継続募集期間

平成23年4月4日から平成24年4月3日まで

継続募集を行う期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(9)【払込期日】

取得申込者は、取得申込みに係る金額を指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に住信アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」または「委託会社」ということがあります。）の指定する口座を經由して、住友信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」ということがあります。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込みの指定販売会社とします。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(11)【振替機関に関する事項】

本ファンドの受益権に係る振替機関は、以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

振替受益権について

本ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとし、

本ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステムの帳簿（振替口座簿）への記載・記録によって行われますので、やむを得ない事情等がある場合を除き、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

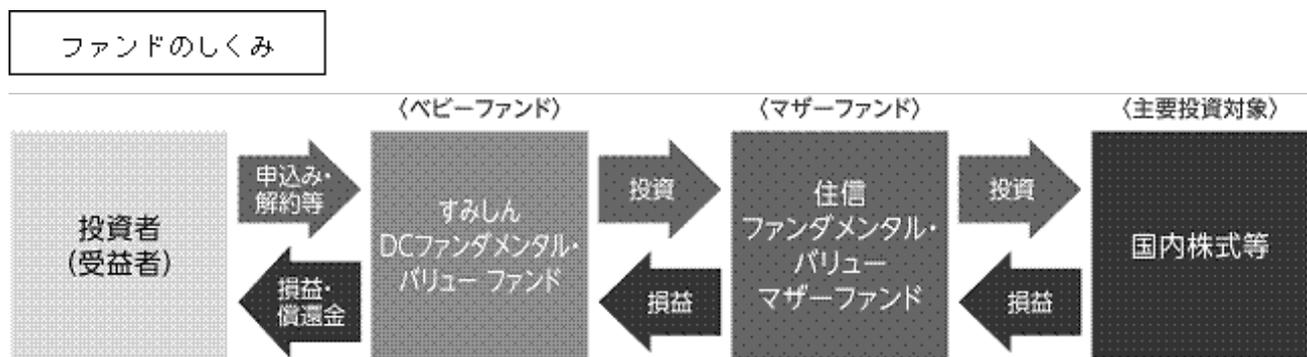
[ファンドの目的]

わが国の株式に投資し、中長期的にベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。

なお、信託金の限度額は、5,000億円とします。ただし、委託者は、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

[ファンドの特色]

1．わが国の株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※マザーファンドの運用にあたっては、企業年金の運用等で国内外から定評のある住友信託銀行からモデルポートフォリオの提示等の投資助言を受けます。

? ファミリーファンド方式とは

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金を、ベビーファンドごとにまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行うしくみです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
住信 ファンダメンタル・バリュー マザーファンド	わが国の株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、中長期的に、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざします。

2．東証株価指数（TOPIX） を中長期的に上回る投資成果を目指します。

「東証株価指数（TOPIX）」とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所（以下、**株**東京証券取引所といいます。）が公表する株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額で加重平均し、指数化したものです。具体的には、1968年1月4日の東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化しています。当該指数は、**株**東京証券取引所の知的財産であり、下記の点をご認識ください。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、**株**東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は**株**東京証券取引所が有しています。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは

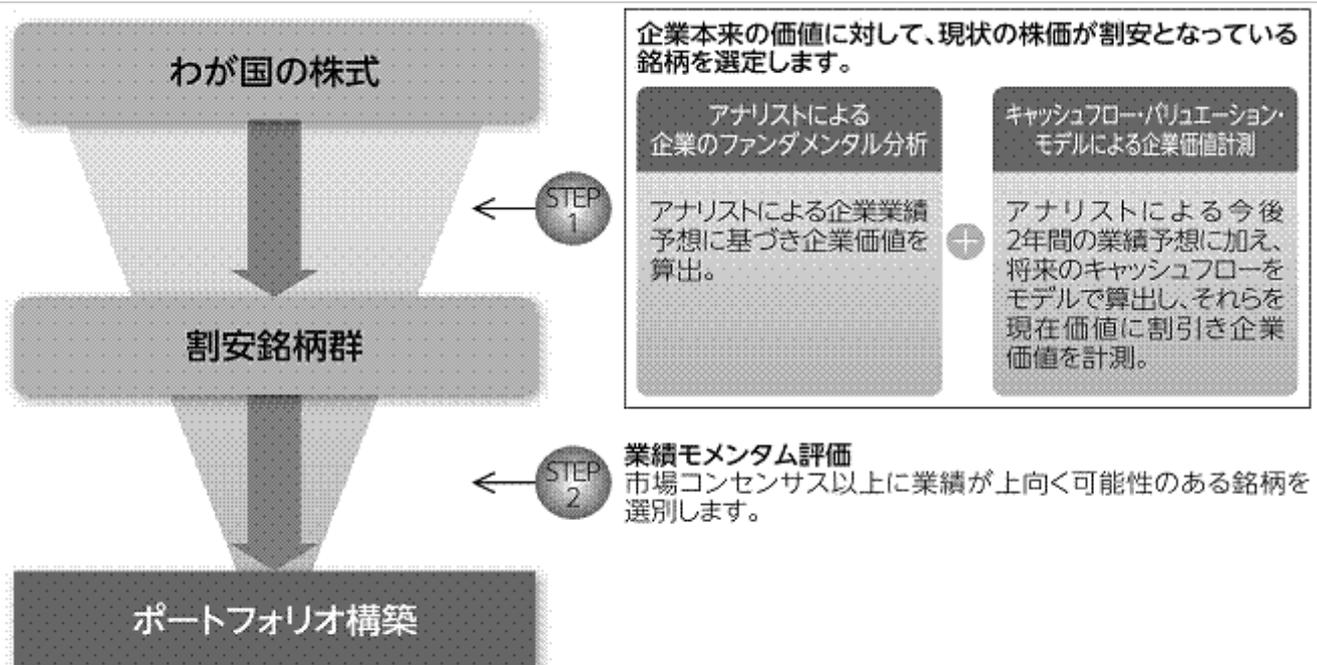
公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

3. バリュースタイルで超過収益獲得を目指します。

マザーファンドの投資プロセス



分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。
- 原則として、毎年1月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。市況動向の影響を受けて変動するため、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

！ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向および市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

〔ファンドの商品分類〕

本ファンドは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。
本ファンドの商品分類・属性区分に該当しない定義については、社団法人投資信託協会のホームページ
(<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合

(注) 本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

〔分類における定義〕

分類項目	該当分類	分類の定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア 中南米	
不動産投信	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		エマージング	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

〔区分における定義〕

区分項目	該当区分	定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり(投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを含みます。)、実質的に主として株式 一般(大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。)に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資する旨の記載があるものをいいます。

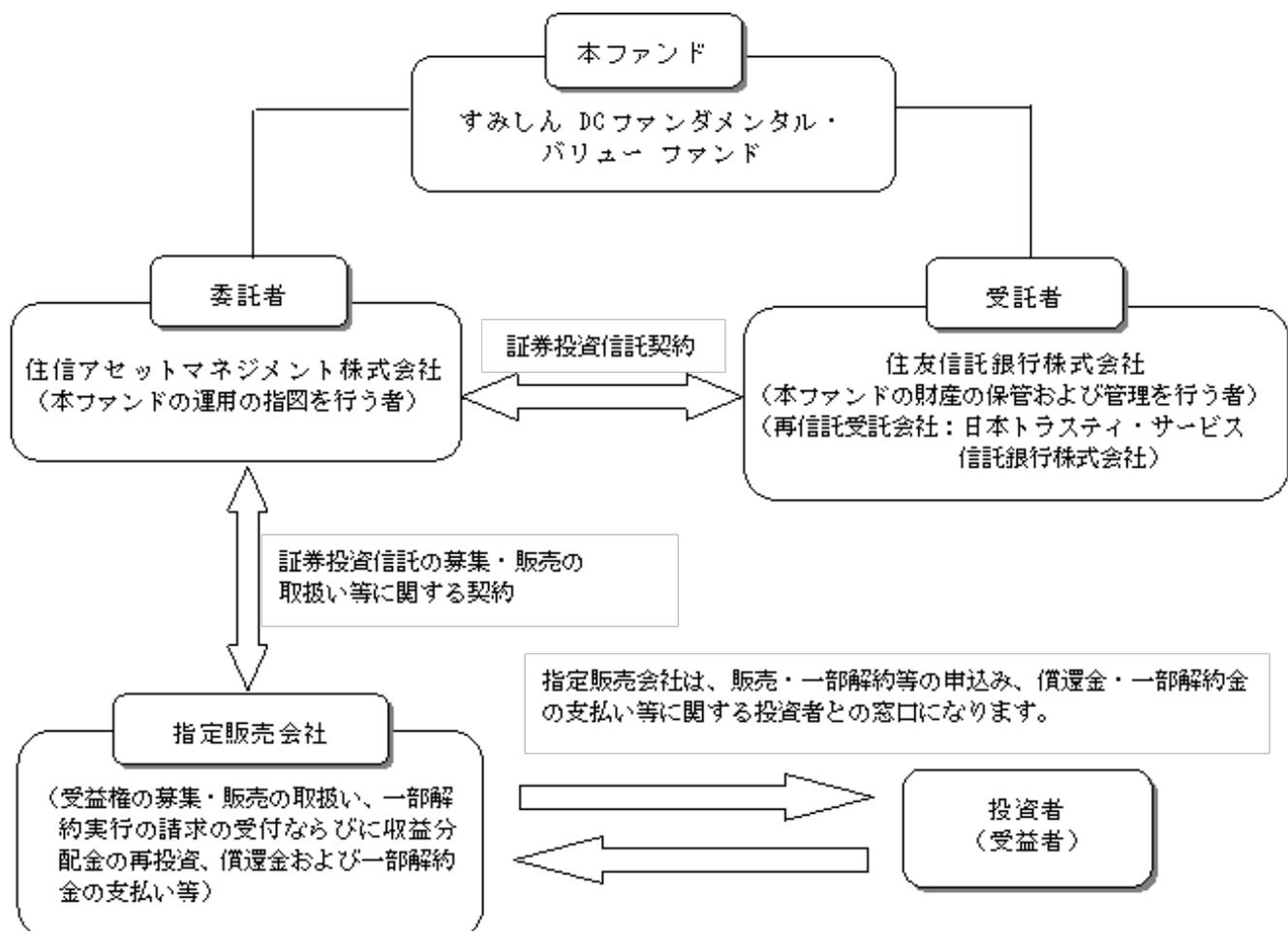
(2) 【ファンドの沿革】

平成14年1月31日

本ファンドおよび本ファンドの主要投資対象である「住信 ファンドメンタル・バリュアー マザーファンド」の投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

(イ) 本ファンドの関係法人図



(ロ) 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

受託者との投資信託契約

受託者とは、受益者の利殖に資する目的で、投資信託約款の通り投資信託契約を締結しております。

指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託者は、指定販売会社に対し、以下の業務を委託し、指定販売会社はこれを引き受けます。

- 1) 受益権の募集・販売の取扱い
- 2) 追加設定の申込受付事務
- 3) 受益者に対する収益分配金の再投資事務
- 4) 受益者に対する一部解約等の事務
- 5) 受益者に対する一部解約金および償還金の支払事務
- 6) 受益者に対する運用報告書の交付
- 7) その他前記の業務に付随する業務

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。

(ハ) 委託会社等の概況

資本金

平成23年1月31日現在 3億円

会社の沿革

昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
 昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録
 昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可
 平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更
 平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
 平成11年 2月25日 証券投資信託委託業の認可
 平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

(登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

大株主の状況（平成23年1月31日現在）

名 称	住 所	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,800株	30.0%
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,500株	25.0%
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	300株	5.0%
合計		6,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ) 基本方針

本ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして中長期的に、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果をめざします。

(ロ) 運用方法

投資対象

住信 ファンドメンタル・バリュー マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象としま

す。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

1)主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、企業本来の投資価値に対する株価の割安度を主な投資基準として選択された業種および銘柄に投資します。

2)本ファンドの運用にあたっては、主として以下の項目を重視します。

イ)バリュートを重視した銘柄選択

主として、以下a)、b)により算出される企業本来の投資価値に対して、現状の株価が割安となっている銘柄への投資を行います。

a)アナリストによる企業ファンダメンタル分析

アナリストによる企業業績予想にもとづき企業価値を算出します。

b)キャッシュフロー・バリュエーション・モデルによる企業価値計測

アナリストによる今後2年間の業績予想に加えて、将来にわたるキャッシュフローをモデルで算出、それらを現在価値に割引くことで企業価値を計測し、現在の株価の割安度を判定します。

ロ)コンセンサスに対する業績変化の方向性

上記イ)に加え、市場コンセンサス以上に業績が上向き可能性のある銘柄を重点的に組み入れます。

3)株式への投資比率は、原則として高位（95%以上）を保ちます。ただし、相場下落の可能性が高いと判断した場合には、キャッシュ比率の引上げおよび以下に記載する有価証券先物取引等により、実質的な株式への投資比率を引下げよう努めます。

4)投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数先物取引、有価証券オプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

5)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、本ファンドの投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(参考)「住信 ファンダメンタル・バリュー マザーファンド」の概要

1.基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、中長期的に、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果をめざします。

2.運用方法

(1)投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

わが国の取引所上場株式を主要な投資対象とし、マクロ経済動向や企業業績予測等ファンダメンタル分析にもとづき、企業本来の投資価値に対する株価の割安度を主な投資基準として業種および個別銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築します。

ファンドの運用にあたっては、主として以下の項目を重視します。

イ)バリュートを重視した銘柄選択

主として、以下a)、b)により算出される企業本来の投資価値に対して、現状の株価が割安となっている銘柄への投資を行います。

a)アナリストによる企業ファンダメンタル分析

アナリストによる企業業績予想にもとづき企業価値を算出します。

b)キャッシュフロー・バリュエーション・モデルによる企業価値計測

アナリストによる今後2年間の業績予想に加えて、将来にわたるキャッシュフローをモデルで算出、それらを現在価値に割引くことで企業価値を計測し、現在の株価の割安度を判定します。

ロ) コンセンサスに対する業績変化の方向性

上記イ)に加え、市場コンセンサス以上に業績が上向き可能性のある銘柄を重点的に組入れます。株式への投資比率は、原則として高位（95%以上）を保ちます。ただし、相場下落の可能性が高いと判断した場合には、キャッシュ比率の引上げおよび以下に記載する有価証券先物取引等により、実質的な株式への投資比率を引下げよう努めます。

投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似を行うことができます。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(2)【投資対象】

(イ) 本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ) 委託者は、信託金を主としてマザーファンド受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図

します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証書（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

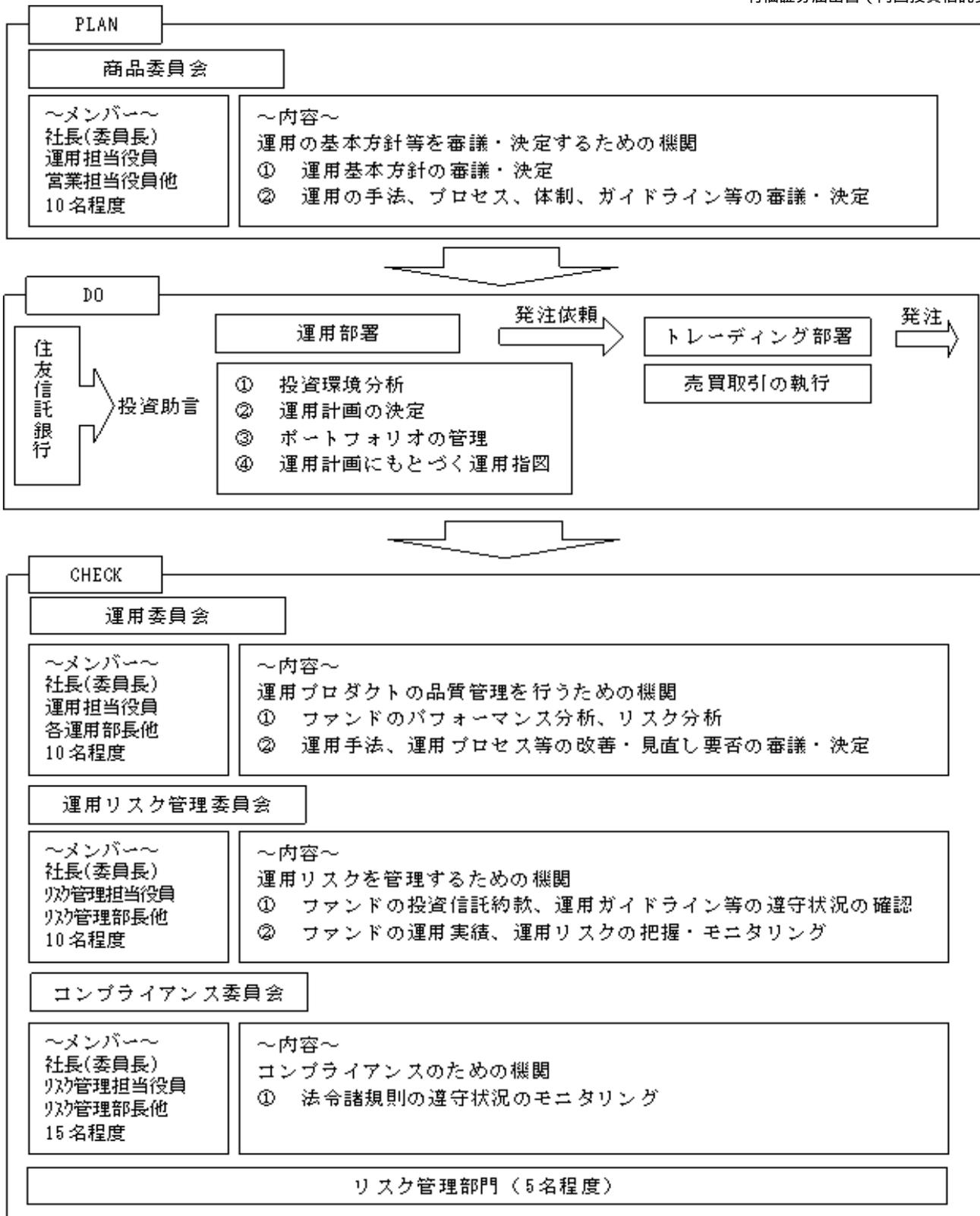
5.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6.外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二)前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(ハ)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3)【運用体制】

実質的な運用を行うマザーファンドの運用体制は、以下の通りであり、そのベビーファンドである本ファンドも同様の運用体制となっております。記載された体制、会議・部署の名称、人員等は本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。



(4) 【分配方針】

(イ) 分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、収益分配を行います。

分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

(ロ) 収益の分配

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用(消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。))を含みます。)、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用(消費税等を含みます。)、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備金として積み立てることができます。毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(5) 【投資制限】

(イ) 投資信託約款にもとづく投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。(投資信託約款の「運用の基本方針」)

外貨建資産への投資は、行いません。(投資信託約款の「運用の基本方針」)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。(投資信託約款の「運用の基本方針」)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとし、(投資信託約款第19条)

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、信用取引の指図は、当該売付にかかる建て玉の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該売付にかかる建て玉の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。(投資信託約款第22条)

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。))および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。))ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの

指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第32条）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。前記 における「投資信託財産に属するとみなした額」も同様です。

（ロ）法律等で規制される取引等

委託者は、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める運用上の禁止行為または規制事項のうち後記される利害関係人との取引制限を除く主なものは以下の通りです。

< 同一の法人の発行する株式への投資制限 >（投資信託及び投資法人に関する法律）

運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する同一の法人の発行する株式に係る議決権の総数が、当該法人の総発行株式の数に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合には、かかる株式を取得することを受託会社に指図してはならない。

< デリバティブ取引に係る投資制限 >（金融商品取引業等に関する内閣府令）

投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならない。

3【投資リスク】

(イ) 本ファンドのもつ主なリスク

投資信託商品はリスク商品であり、投資元本は保証されていません。また、収益や利回り等も未確定の商品です。したがって、以下に記載する本ファンドのリスク要因を十分にご理解頂いたうえ、本ファンドの受益権への取得申込みを行ってください。なお、本ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構による保護の対象ではなく、また、第一種金融商品取引業を行う者以外でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

本ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。本ファンドの運用による損益は、すべて本ファンドの受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動し、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 1)本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用するため、マザーファンドに対し、同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドによる追加設定および一部解約等があり、マザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。
- 2)本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(ロ) リスクの管理体制

委託者におけるリスクマネジメント体制

- ・委託者では、運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行っています（運用を再委託しているファンドも含まれます。）。
- ・モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬総額	配分		
	委託者	指定販売会社	受託者
純資産総額に対して 年率1.4385% (税抜 1.37%)	純資産総額に対して 年率0.5250% (税抜 0.50%)	純資産総額に対して 年率0.8400% (税抜 0.80%)	純資産総額に対して 年率0.0735% (税抜 0.07%)

「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます。以下同じ。

信託報酬は信託期間を通じて毎日計算し、投資信託財産の費用として計上します。上記により日々計算された信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとし、マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

(4) 【その他の手数料等】

- (イ) 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用（消費税等を含みます。）ならびに受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。投資信託約款の定めにもとづいて、資金の借入れを行う場合の利息も同様です。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）
- (ロ) 証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料（消費税等を含みます。）または税金、先物・オプション取引に要する費用（消費税等を含みます。）、組入資産の保管に要する費用（消費税等を含みます。）等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）
- (ハ) 投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

- ・本ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。なお、配当控除および益金不算入制度の適用が可能です。
- ・本ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）にもとづく確定拠出年金制度専用ファンドです。税法もしくは確定拠出年金法が改正された場合は、下記の内容が変更されることがあります。受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会である場合は、所得税および地方税はかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ・税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

(平成23年1月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 ファundamental・バリュー マザーファンド	日本	1,434,653,138	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		65,070	0.00
合計(純資産総額)		1,434,718,208	100.00

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

住信 ファundamental・バリュー マザーファンドの投資状況

(平成23年1月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,400,206,650	97.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		34,662,987	2.42
合計(純資産総額)		1,434,869,637	100.00

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】(平成23年1月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	住信 ファンドメンタル・バリュー マザーファンド	1,308,870,667	1.1225	1,469,239,425	1.0961	1,434,653,138	100.00

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

住信 ファンドメンタル・バリュー マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	12,700	3,455.00	43,878,500	3,400.00	43,180,000	3.01
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	97,700	442.00	43,183,400	426.00	41,620,200	2.90
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	11,100	3,296.31	36,589,100	3,475.00	38,572,500	2.69
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	223,700	163.09	36,483,500	158.00	35,344,600	2.46
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	11,800	2,922.00	34,479,600	2,792.00	32,945,600	2.30
日本	株式	三菱商事	卸売業	13,400	2,369.77	31,755,000	2,285.00	30,619,000	2.13
日本	株式	日立製作所	電気機器	68,000	457.00	31,076,000	448.00	30,464,000	2.12
日本	株式	キヤノン	電気機器	6,800	4,155.00	28,254,000	4,025.00	27,370,000	1.91
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	159	143,000.00	22,737,000	146,500.00	23,293,500	1.62

日本	株式	オリックス	その他金融業	2,870	8,030.00	23,046,100	8,100.00	23,247,000	1.62
日本	株式	三井物産	卸売業	16,800	1,430.65	24,034,920	1,380.00	23,184,000	1.62
日本	株式	東京電力	電気・ガス業	10,900	1,975.00	21,527,500	1,995.00	21,745,500	1.52
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	3,900	5,324.66	20,766,200	5,420.00	21,138,000	1.47
日本	株式	ソニー	電気機器	7,200	3,010.00	21,672,000	2,829.00	20,368,800	1.42
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	23,000	855.00	19,665,000	830.00	19,090,000	1.33
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	6,400	3,030.00	19,392,000	2,965.00	18,976,000	1.32
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4,800	3,715.00	17,832,000	3,810.00	18,288,000	1.27
日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	31,600	576.00	18,201,600	555.00	17,538,000	1.22
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	18,900	883.97	16,707,200	892.00	16,858,800	1.17
日本	株式	日本発條	金属製品	18,000	927.00	16,686,000	928.00	16,704,000	1.16
日本	株式	イオン	小売業	14,600	1,051.00	15,344,600	1,032.00	15,067,200	1.05
日本	株式	三井不動産	不動産業	9,000	1,681.00	15,129,000	1,668.00	15,012,000	1.05
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,800	3,975.00	15,105,000	3,950.00	15,010,000	1.05
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	5,700	2,502.00	14,261,400	2,446.00	13,942,200	0.97
日本	株式	日本ケミコン	電気機器	32,000	434.50	13,904,000	425.00	13,600,000	0.95
日本	株式	任天堂	その他製品	600	24,040.00	14,424,000	22,180.00	13,308,000	0.93
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	3,900	3,128.58	12,201,500	3,135.00	12,226,500	0.85
日本	株式	アマダ	機械	16,000	690.00	11,040,000	715.00	11,440,000	0.80
日本	株式	M S & A D インシュアランス グループホールディングス	保険業	5,800	2,033.00	11,791,400	1,952.00	11,321,600	0.79
日本	株式	荏原製作所	機械	28,000	408.92	11,450,000	399.00	11,172,000	0.78

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b . 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
株式	97.58
合計	97.58

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c . 投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.26
		鉱業	0.48
		建設業	1.54
		食料品	1.11
		繊維製品	0.51
		化学	6.93
		医薬品	2.64
		石油・石炭製品	1.61
		ゴム製品	0.32
		ガラス・土石製品	1.77

鉄鋼	1.60
非鉄金属	2.68
金属製品	1.71
機械	5.25
電気機器	13.80
輸送用機器	11.35
精密機器	0.36
その他製品	1.56
電気・ガス業	3.71
陸運業	2.23
海運業	0.57
倉庫・運輸関連業	0.53
情報・通信業	4.69
卸売業	6.28
小売業	4.93
銀行業	9.27
証券、商品先物取引業	0.74
保険業	2.19
その他金融業	2.62
不動産業	2.77
サービス業	1.57
合計	97.58

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	3	27,810,000	27,270,000	27,270,000	1.90

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期計算期間末 (平成15年 1月10日)	(分配付)	858,906,017	(分配付)	0.8589
	(分配落)	858,906,017	(分配落)	0.8589

第2期計算期間末 (平成16年 1月13日)	(分配付) 1,135,535,545 (分配落) 1,135,535,545	(分配付) 1.1062 (分配落) 1.1062
第3期計算期間末 (平成17年 1月11日)	(分配付) 1,386,094,775 (分配落) 1,386,094,775	(分配付) 1.2191 (分配落) 1.2191
第4期計算期間末 (平成18年 1月10日)	(分配付) 2,360,077,304 (分配落) 2,360,077,304	(分配付) 1.8754 (分配落) 1.8754
第5期計算期間末 (平成19年 1月10日)	(分配付) 2,604,058,741 (分配落) 2,604,058,741	(分配付) 1.8485 (分配落) 1.8485
第6期計算期間末 (平成20年 1月10日)	(分配付) 2,435,325,242 (分配落) 2,435,325,242	(分配付) 1.5851 (分配落) 1.5851
第7期計算期間末 (平成21年 1月13日)	(分配付) 1,024,790,580 (分配落) 1,024,790,580	(分配付) 0.8463 (分配落) 0.8463
第8期計算期間末 (平成22年 1月12日)	(分配付) 1,324,584,188 (分配落) 1,324,584,188	(分配付) 0.9777 (分配落) 0.9777
第9期計算期間末 (平成23年 1月11日)	(分配付) 1,463,344,643 (分配落) 1,463,344,643	(分配付) 0.9860 (分配落) 0.9860
平成22年 1月末日	1,254,918,122	0.9278
2月末日	1,239,140,825	0.9148
3月末日	1,394,835,744	1.0152
4月末日	1,422,852,365	1.0345
5月末日	1,285,639,926	0.9242
6月末日	1,226,570,002	0.8719
7月末日	1,246,737,164	0.8810
8月末日	1,174,190,610	0.8227
9月末日	1,237,042,142	0.8608
10月末日	1,226,930,858	0.8479
11月末日	1,316,052,955	0.8990
12月末日	1,411,040,356	0.9505
平成23年 1月末日	1,434,718,208	0.9620

【分配の推移】

期 間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成14年 1月31日～平成15年 1月10日)	0.0000
第2期計算期間(平成15年 1月11日～平成16年 1月13日)	0.0000
第3期計算期間(平成16年 1月14日～平成17年 1月11日)	0.0000
第4期計算期間(平成17年 1月12日～平成18年 1月10日)	0.0000
第5期計算期間(平成18年 1月11日～平成19年 1月10日)	0.0000
第6期計算期間(平成19年 1月11日～平成20年 1月10日)	0.0000
第7期計算期間(平成20年 1月11日～平成21年 1月13日)	0.0000
第8期計算期間(平成21年 1月14日～平成22年 1月12日)	0.0000

第9期計算期間(平成22年 1月13日～平成23年 1月11日)	0.0000
----------------------------------	--------

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成14年 1月31日～平成15年 1月10日)	14.1
第2期計算期間(平成15年 1月11日～平成16年 1月13日)	28.8
第3期計算期間(平成16年 1月14日～平成17年 1月11日)	10.2
第4期計算期間(平成17年 1月12日～平成18年 1月10日)	53.8
第5期計算期間(平成18年 1月11日～平成19年 1月10日)	1.4
第6期計算期間(平成19年 1月11日～平成20年 1月10日)	14.2
第7期計算期間(平成20年 1月11日～平成21年 1月13日)	46.6
第8期計算期間(平成21年 1月14日～平成22年 1月12日)	15.5
第9期計算期間(平成22年 1月13日～平成23年 1月11日)	0.8

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(参考情報)

当初設定日：2002年1月31日

作成基準日：2011年1月31日

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

基準価額	9,620円
純資産総額	14億円

〈基準価額の騰落率〉

1ヶ月	1.21%
3ヶ月	13.46%
6ヶ月	9.19%
1年	3.69%
3年	-35.49%
5年	-50.19%
設定来	-3.80%

※上記は作成基準日からの期間です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

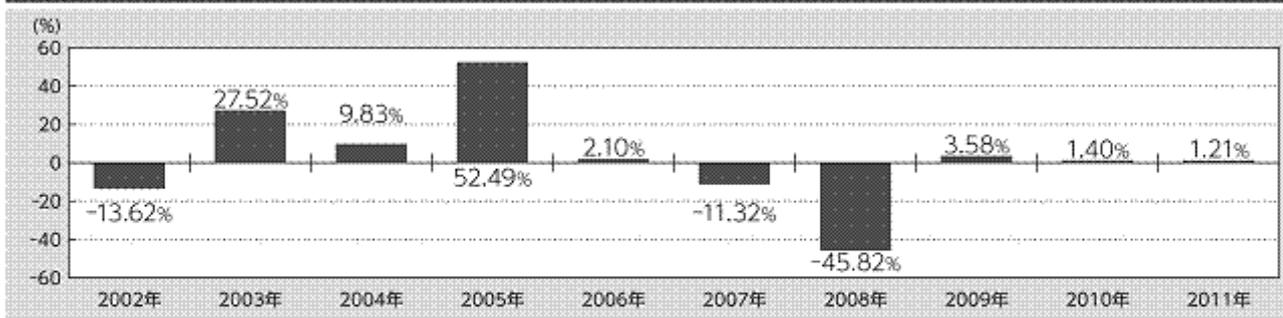
決算期	2007年1月	2008年1月	2009年1月	2010年1月	2011年1月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は株価、金利、為替などの変動の影響を受けて変動し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.0%
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.9%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	2.7%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.5%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.3%
三菱商事	日本	株式	卸売業	2.1%
日立製作所	日本	株式	電気機器	2.1%
キヤノン	日本	株式	電気機器	1.9%
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	株式	情報・通信業	1.6%
オリックス	日本	株式	その他金融業	1.6%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2002年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2011年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、委託者のホームページでご確認いただけます。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定口数(口)	解約口数(口)	受益権総口数(口)
第1期計算期間 (平成14年 1月31日～平成15年 1月10日)	1,000,000,000		1,000,000,000
第2期計算期間 (平成15年 1月11日～平成16年 1月13日)	26,695,926	207,876	1,026,488,050

第3期計算期間 (平成16年 1月14日～平成17年 1月11日)	123,572,030	13,077,196	1,136,982,884
第4期計算期間 (平成17年 1月12日～平成18年 1月10日)	190,064,226	68,611,536	1,258,435,574
第5期計算期間 (平成18年 1月11日～平成19年 1月10日)	289,447,265	139,165,003	1,408,717,836
第6期計算期間 (平成19年 1月11日～平成20年 1月10日)	312,811,234	185,127,594	1,536,401,476
第7期計算期間 (平成20年 1月11日～平成21年 1月13日)	350,158,888	675,675,879	1,210,884,485
第8期計算期間 (平成21年 1月14日～平成22年 1月12日)	294,856,251	150,994,141	1,354,746,595
第9期計算期間 (平成22年 1月13日～平成23年 1月11日)	226,991,173	97,670,221	1,484,067,547

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された本ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(イ) 申込手続

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行います。

取得申込みは、申込期間における毎営業日に、指定販売会社の営業所等で受け付けます。

取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

本ファンドの受益権の販売価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

申込代金の払込みについては、指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、

本ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資コース」専用ファンドです。このため申込みの際、受益権の取得申込者は、指定販売会社との間で別に定める「自動けいぞく投資約款」にしたがって、「分配金自動けいぞく投資に関する契約」を締結します。指定販売会社によっては、「自動けいぞく投資約款」、「分配金自動けいぞく投資に関する契約」について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、なお、指定販売会社によっては、定時定額で購入する「自動購入サービス」を利用することもできます。当該サービスを利用する場合には指定販売会社との間で「自動購入サービス」に関する取り決め（指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み

替えるものとし、)を行うものとし、

取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

(口) 申込単位

1円以上1円単位

(ハ) 申込手数料

ありません。

2【換金（解約）手続等】

(イ) 受益権の買取請求

本ファンドにおいては、指定販売会社による受益権の買取は行っておりません。ご換金は解約請求制のみとなります。

(ロ) 受益権のご解約の請求

ご解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもってご解約の請求をすることができます。ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

受益者が前記のご解約の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとなります。

委託者は、前記のご解約の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

ご解約の価額は、解約請求受付日の基準価額（解約価額）とします。信託財産留保金の控除はありません。

「信託財産留保金（「信託財産留保額」ということがあります。）」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から頂く一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度専用ファンドである本ファンドは、ご解約による換金時および償還時の差益が非課税であるため、ご解約のお受取金額は、ご解約価額となります。

解約代金は、原則として、解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社の営業所等において支払います。

委託者は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、前記によるご解約の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けたご解約の請求の受付を取り消すことができます。

前記により、ご解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がそのご解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権のご解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご解約の請求を受け付けたものとして、前記の規定に準じて計算された価額とします。

解約価額に関する投資者の皆様による照会方法等については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

（八）換金制限

本ファンドの規模および商品性格などにもとづき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「（ロ）受益権のご解約の請求」に記載されている先と同じです。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

（イ）基準価額の算出方法

基準価額とは、投資信託財産に属する有価証券（受入担保金代用有価証券を除きます。）、金融商品等のすべての資産を時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した純資産総額を、本ファンドの基準価額計算日における受益権総口数で除した1口当たり純資産価額をいいます。なお、投資信託財産に属する有価証券等の資産の時価評価は、原則として、法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって評価します。

[主要な投資対象の評価方法]

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価します。

（ロ）基準価額の算出頻度

基準価額は、委託者の営業日において日々算出されます。

（ハ）基準価額に関する投資者による照会方法等

基準価額は、委託者および指定販売会社で入手できます。投資者の皆様による照会方法等については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「2 換金（解約）手続等（ロ）受益権のご解約の請求」に記載されている先と同じです。なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます。ただし、表示は1万口当たり換算した価額で行われます。

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

平成14年1月31日から投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。（原則無期限）

（4）【計算期間】

原則として、毎年1月11日から翌年1月10日までとします。なお、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

（イ）信託の終了

(a) 委託者は、投資信託約款に定める信託終了前にこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- (c) 委託者は、前記(a)および(b)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (d) 前記(c)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (e) 前記(d)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)および(b)の投資信託契約の解約をしません。
- (f) 委託者は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (g) 前記(d)から(f)までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(d)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

委託者は、監督官庁より、この投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、後記「(ロ) 投資信託約款の変更 (d)」に該当する場合を除き、この信託はその委託者と受託者の間において存続します。

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ロ) 投資信託約款の変更

- (a) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (b) 委託者は、前記(a)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (c) 前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (d) 前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託約款の変更をしません。
- (e) 委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

委託者は、監督官庁の命令にもとづいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記 に記載されている手続きに従います。

(ハ) 指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の更改等に関する手続

指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、契約満了日の3ヶ月前までに別段の意思表示のないときは、同一条件にて自動的に1年間更新され、以後も同様とします。期間の途中において必要あるときは、契約の一部を変更することが

できます。

(二) 運用報告書

委託者は、計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として当該投資信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(ホ) 信託事務処理の再信託

受託者は、本ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類にもとづいて所定の事務を行います。

(ヘ) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

本ファンドの受益者が有する主な権利は、以下の通りです。なお、本ファンドの受益権の1口当たり投資信託財産持分は、すべて均等かつ同一であり、取得申込日の前後等により受益者間で1口当たり持分の差異が生じることはありません。

(イ) 収益分配金請求権

本ファンドの収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に支払われます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

分配金は、無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、原則として、償還日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。償還金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行われます。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属するものとします。

(ハ) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、ご解約の請求をすることにより換金する権利を有します。

(ニ) 反対者の買取請求権

投資信託契約の解約、または投資信託約款の変更のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

(ホ) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託者に対し、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

なお、受益者には、議決権、受益者集会の権利はありません。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第8期計算期間(平成21年1月14日から平成22年1月12日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、第9期計算期間(平成22年1月13日から平成23年1月11日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(平成21年1月14日から平成22年1月12日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第9期計算期間(平成22年1月13日から平成23年1月11日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【財務諸表】

すみしん DCファンダメンタル・バリュー ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 (平成22年1月12日現在)	第9期 (平成23年1月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,218,032	9,244,035
親投資信託受益証券	1,324,288,296	1,463,745,597
未収入金	2,419,104	740,593
未収利息	17	13
流動資産合計	1,335,925,449	1,473,730,238
資産合計		
	1,335,925,449	1,473,730,238
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,244,014	1,096,705
未払受託者報酬	461,718	471,165
未払委託者報酬	8,574,681	8,750,125
その他未払費用	60,848	67,600
流動負債合計	11,341,261	10,385,595
負債合計		
	11,341,261	10,385,595
純資産の部		
元本等		
元本	1,354,746,595	1,484,067,547
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	30,162,407	20,722,904
(分配準備積立金)	-	410,982,447
元本等合計	1,324,584,188	1,463,344,643
純資産合計		
	1,324,584,188	1,463,344,643
負債純資産合計		
	1,335,925,449	1,473,730,238

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期 (自 平成21年 1 月14日 至 平成22年 1 月12日)	第9期 (自 平成22年 1 月13日 至 平成23年 1 月11日)
営業収益		
受取利息	3,351	3,276
有価証券売買等損益	186,739,471	39,817,019
営業収益合計	186,742,822	39,820,295
営業費用		
受託者報酬	853,540	948,163
委託者報酬	15,851,251	17,608,528
その他費用	60,848	67,600
営業費用合計	16,765,639	18,624,291
営業利益又は営業損失（ ）	169,977,183	21,196,004
経常利益又は経常損失（ ）	169,977,183	21,196,004
当期純利益又は当期純損失（ ）	169,977,183	21,196,004
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,325,365	4,351,126
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	186,093,905	30,162,407
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,651,096	2,441,535
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,651,096	2,441,535
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,371,416	18,549,162
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,371,416	18,549,162
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	30,162,407	20,722,904

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第 8 期 (自 平成21年1月14日 至 平成22年1月12日)	第 9 期 (自 平成22年1月13日 至 平成23年1月11日)
1.資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2.その他	当ファンドの計算期間は、原則として毎年1月11日から翌年1月10日までであります。平成22年1月10日・11日は休日のため、当計算期間末日は、平成22年1月12日となっております。このため当計算期間は、平成21年1月14日から平成22年1月12日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、原則として毎年1月11日から翌年1月10日までであります。平成23年1月10日は休日のため、当計算期間末日は、平成23年1月11日となっております。このため当計算期間は、平成22年1月13日から平成23年1月11日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 8 期 (平成22年1月12日現在)	第 9 期 (平成23年1月11日現在)
1.期首元本額	1,210,884,485円	1,354,746,595円
期中追加設定元本額	294,856,251円	226,991,173円
期中一部解約元本額	150,994,141円	97,670,221円
期末元本額	1,354,746,595円	<u>1,354,746,595円</u>
2.元本の欠損	純資産額は、元本を30,162,407円下回っております。	純資産額は、元本を20,722,904円下回っております。
3.計算期間末日における受益権の総数	1,354,746,595口	1,484,067,547口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第 8 期 (自 平成21年1月14日 至 平成22年1月12日)	第 9 期 (自 平成22年1月13日 至 平成23年1月11日)
分配金の 計算過程	計算期間末における経費控除後の配当等収益(3,351円)、経費控除後繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(675,051,276円)及び分配準備積立金(440,762,351円)により、分配対象収益は1,115,816,978円(1万口当たり8,236円35銭)であります。分配は見送りとさせていただきます。	計算期間末における経費控除後の配当等収益(1,414円)、経費控除後繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(811,349,781円)及び分配準備積立金(410,981,033円)により、分配対象収益は1,222,332,228円(1万口当たり8,236円36銭)であります。分配は見送りとさせていただきます。

(金融商品に関する注記)

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

項目	第 9 期 (自 平成22年1月13日 至 平成23年1月11日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、金融商品に対する取組方針は投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして中長期的に、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果をめざします。 なお、当ファンドには、以下のリスクがあります。 ・ 価格変動リスク
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行っております（運用を再委託しているファンドも含まれます。）。 モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価に関する事項

項目	第 9 期 (平成23年1月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

第8期（平成22年1月12日現在）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び当計算期間の損益に含まれた評価差額

種 類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,324,288,296	182,148,485

合 計	1,324,288,296	182,148,485
-----	---------------	-------------

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、決算日現在の評価換え額です。

第9期（平成23年1月11日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	46,153,552
合 計	46,153,552

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、決算日現在の評価換え額です。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の状況に関する事項

<p>第 8 期 （自 平成21年1月14日 至 平成22年1月12日）</p>
該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項

<p>第 8 期 （平成22年1月12日現在）</p>
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

<p>第 9 期 （平成23年1月11日現在）</p>
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 8 期 （自 平成21年1月14日 至 平成22年1月12日）	第 9 期 （自 平成22年1月13日 至 平成23年1月11日）
当計算期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左

（1口当たり情報）

第 8 期 （平成22年1月12日現在）	第 9 期 （平成23年1月11日現在）
1口当たり純資産額 = 0.9777円	1口当たり純資産額 = 0.9860円

(4)【附属明細表】（平成23年1月11日現在）

1) 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）
親投資信託 受益証券	住信 ファンドメンタル・バリュー マザーファンド	1,303,772,689	1,463,745,597
合計		1,303,772,689	1,463,745,597

2) 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3) デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「すみしん DCファンドメンタル・バリュー ファンド」は、「住信 ファンドメンタル・バリュー マザーファンド」を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて「住信 ファンドメンタル・バリュー マザーファンド」の受益証券です。

「住信 ファンドメンタル・バリュー マザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 ファンドメンタル・バリュー マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第 8 期 (平成22年1月12日現在)	第 9 期 (平成23年1月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	54,006,103	41,110,969
株式	1,269,880,000	1,421,572,300
派生商品評価勘定	2,995,800	1,553,640
未収配当金	791,100	1,276,150
未収利息	100	61
差入委託証拠金	1,500,000	840,000
流動資産合計	1,329,173,103	1,466,353,120
資産合計	1,329,173,103	1,466,353,120
負債の部		

流動負債		
前受金	2,350,000	1,577,000
未払解約金	2,419,104	740,593
流動負債合計	4,769,104	2,317,593
負債合計	4,769,104	2,317,593
純資産の部		
元本等		
元本	1,207,167,409	1,303,983,885
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	117,236,590	160,051,642
元本等合計	1,324,403,999	1,464,035,527
純資産合計	1,324,403,999	1,464,035,527
負債純資産合計	1,329,173,103	1,466,353,120

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第 8 期 (自 平成21年1月14日 至 平成22年1月12日)	第 9 期 (自 平成22年1月13日 至 平成23年1月11日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。	(1) 株式 同左 (2) 先物取引 同左
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左
3.その他	当ファンドの計算期間は、原則として毎年1月11日から翌年1月10日までであります。平成22年1月10日・11日は休日のため、当計算期間末日は、平成22年1月12日となっております。このため当計算期間は、平成21年1月14日から平成22年1月12日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、原則として毎年1月11日から翌年1月10日までであります。平成23年1月10日は休日のため、当計算期間末日は、平成23年1月11日となっております。このため当計算期間は、平成22年1月13日から平成23年1月11日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第 8 期 （平成22年1月12日現在）	第 9 期 （平成23年1月11日現在）
1. 期首元本額	1,094,273,984円	1,207,167,409円
期中追加設定元本額	217,797,342円	162,935,741円
期中一部解約元本額	104,903,917円	66,119,265円
期末元本額	1,207,167,409円	1,303,983,885円
元本額の内訳		
すみしん DCファンダメンタル・パリュウ ファンド	1,207,080,755円	1,303,772,689円
すみしん DCマルチアセット ファンド	86,654円	211,196円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,207,167,409口	1,303,983,885口

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

項目	第 9 期 （自 平成22年1月13日 至 平成23年1月11日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、金融商品に対する取組方針は投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、わが国の株式を中心に投資を行い、中長期的に、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果をめざします。 なお、当ファンドには、以下のリスクがあります。 ・ 価格変動リスク
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行っております（運用を再委託しているファンドも含まれます。）。 モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価に関する事項

項目	第 9 期 （平成23年1月11日現在）
----	-------------------------

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>a. 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>b. 先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。</p> <p>c. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

第8期（平成22年1月12日現在）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び当計算期間の損益に含まれた評価差額

種 類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	1,269,880,000	104,854,420
合 計	1,269,880,000	104,854,420

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、決算日現在の評価換え額です。

第9期（平成23年1月11日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	64,177,462
合 計	64,177,462

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、決算日現在の評価換え額です。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の状況に関する事項

第 8 期 （自 平成21年1月14日 至 平成22年1月12日）
<p>1. 取引の内容、取引に対する取組方法及び取引の利用目的 当ファンドは、約款に基づき投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における市場デリバティブ取引ならびに委託者が適当と認める外国金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容及びリスクの管理体制 デリバティブ取引には、市場リスクがあります。当ファンドが利用するデリバティブ取引は、約款に基づき、金融商品取引所取引のみであり、信用リスクはないものと考えられます。なお、デリバティブ取引の執行は、取引権限を定めた社内ルールに従い行っており、市場リスクの管理については、ポジションやリスク評価額を日々算出し、リスクをコントロールする体制としています。</p>

3.取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	第 8 期		
		(平成22年1月12日現在)		
		契約額等(円)	時価	評価損益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX先物	44,875,000	47,875,000	3,000,000
	合計	44,875,000	47,875,000	3,000,000

(注)時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

- 1.原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種類	第 9 期		
		(平成23年1月11日現在)		
		契約額等(円)	時価	評価損益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX先物	35,523,000	37,080,000	1,557,000
	合計	35,523,000	37,080,000	1,557,000

(注)時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 8 期 (自 平成21年1月14日 至 平成22年1月12日)	第 9 期 (自 平成22年1月13日 至 平成23年1月11日)
---	---

当計算期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左
--	----

(1口当たり情報)

第 8 期 (平成22年1月12日現在)	第 9 期 (平成23年1月11日現在)
1口当たり純資産額 = 1.0971円	1口当たり純資産額 = 1.1227円

(3) 附属明細表（平成23年1月11日現在）

1) 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ホクト	2,000	1,919.00	3,838,000	
ミライト・ホールディングス	6,100	603.00	3,678,300	
国際石油開発帝石	13	486,000.00	6,318,000	
前田建設工業	5,000	284.00	1,420,000	
三井ホーム	5,000	449.00	2,245,000	
大和ハウス工業	5,000	1,018.00	5,090,000	
日揮	1,000	1,904.00	1,904,000	
NEC ネットエスアイ	8,000	1,078.00	8,624,000	
アコーディア・ゴルフ	93	75,500.00	7,021,500	
アサヒビール	6,900	1,572.00	10,846,800	
J - オイルミルズ	7,000	255.00	1,785,000	
横浜冷凍	3,200	563.00	1,801,600	
日本たばこ産業	11	308,000.00	3,388,000	
野村不動産ホールディングス	6,400	1,595.00	10,208,000	
ツルハホールディングス	2,400	3,915.00	9,396,000	
帝人	17,000	378.00	6,426,000	
ホギメディカル	900	4,040.00	3,636,000	
ティーガイア	27	142,200.00	3,839,400	
SRAホールディングス	2,300	919.00	2,113,700	
日本曹達	6,000	400.00	2,400,000	
トクヤマ	15,000	440.00	6,600,000	
イビデン	800	2,775.00	2,220,000	
信越化学工業	1,100	4,700.00	5,170,000	
堺化学工業	17,000	439.00	7,463,000	

大日精化工業	11,000	464.00	5,104,000
三井化学	28,000	304.00	8,512,000
日本合成化学工業	12,000	567.00	6,804,000
住友ベークライト	10,000	511.00	5,110,000
積水化学工業	15,000	617.00	9,255,000
A D E K A	5,700	925.00	5,272,500
武田薬品工業	3,800	3,975.00	15,105,000
アステラス製薬	3,400	3,125.00	10,625,000
参天製薬	1,800	2,924.00	5,263,200
ツムラ	1,600	2,611.00	4,177,600
日本ペイント	10,000	650.00	6,500,000
D I C	35,000	182.00	6,370,000
ラウンドワン	17,700	529.00	9,363,300
もしもしホットライン	3,200	2,072.00	6,630,400
シーエーシー	5,300	656.00	3,476,800
伊藤忠テクノソリューションズ	1,700	3,125.00	5,312,500
富士フイルムホールディングス	6,400	3,030.00	19,392,000
東燃ゼネラル石油	6,000	933.00	5,598,000
J Xホールディングス	31,600	576.00	18,201,600
東洋ゴム工業	13,000	210.00	2,730,000
ブリヂストン	1,800	1,673.00	3,011,400
旭硝子	2,000	964.00	1,928,000
日本電気硝子	9,000	1,154.00	10,386,000
日本カーボン	20,000	270.00	5,400,000
ニチアス	16,000	470.00	7,520,000
新日本製鐵	7,000	303.00	2,121,000
神戸製鋼所	19,000	216.00	4,104,000
日新製鋼	45,000	181.00	8,145,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	3,800	2,907.00	11,046,600
日本軽金属	39,000	161.00	6,279,000
三菱マテリアル	35,000	271.00	9,485,000
住友金属鉱山	3,000	1,410.00	4,230,000
住友電気工業	6,700	1,190.00	7,973,000
フジクラ	22,000	437.00	9,614,000
リョービ	12,000	365.00	4,380,000
リンナイ	1,500	5,110.00	7,665,000
日立ツール	1,400	946.00	1,324,400
日本発條	19,000	927.00	17,613,000
アマダ	16,000	690.00	11,040,000
新川	2,400	971.00	2,330,400
オイレス工業	1,600	1,608.00	2,572,800

サトー	6,700	1,113.00	7,457,100
新東工業	9,300	812.00	7,551,600
荏原製作所	26,000	408.00	10,608,000
日機装	6,000	695.00	4,170,000
シーケーディ	8,900	783.00	6,968,700
ブラザー工業	6,800	1,253.00	8,520,400
リケン	3,000	387.00	1,161,000
大豊工業	2,400	887.00	2,128,800
ジェイテクト	4,100	1,062.00	4,354,200
日本トムソン	8,000	687.00	5,496,000
キッツ	19,900	412.00	8,198,800
日立製作所	70,000	457.00	31,990,000
日本電産	1,400	8,720.00	12,208,000
日本電気	31,000	254.00	7,874,000
セイコーエプソン	5,400	1,528.00	8,251,200
パナソニック	7,500	1,182.00	8,865,000
ソニー	8,700	3,010.00	26,187,000
T D K	2,000	6,080.00	12,160,000
アルプス電気	2,600	1,001.00	2,602,600
スタンレー電気	4,900	1,587.00	7,776,300
カシオ計算機	12,200	711.00	8,674,200
ファナック	800	12,980.00	10,384,000
日本シイエムケイ	12,300	490.00	6,027,000
ローム	800	5,550.00	4,440,000
京セラ	300	8,590.00	2,577,000
太陽誘電	3,000	1,365.00	4,095,000
東海理化電機製作所	2,000	1,662.00	3,324,000
日本ケミコン	30,000	435.00	13,050,000
日産自動車	23,000	855.00	19,665,000
トヨタ自動車	13,000	3,455.00	44,915,000
関東自動車工業	5,700	766.00	4,366,200
N O K	1,700	1,805.00	3,068,500
カヤバ工業	9,000	666.00	5,994,000
プレス工業	14,000	431.00	6,034,000
カルソニックカンセイ	29,000	364.00	10,556,000
ケーヒン	2,400	1,945.00	4,668,000
アイシン精機	3,500	3,060.00	10,710,000
マツダ	17,000	255.00	4,335,000
愛知機械工業	7,000	368.00	2,576,000
本田技研工業	8,500	3,265.00	27,752,500
愛三工業	5,900	822.00	4,849,800

タカタ	3,000	2,635.00	7,905,000
テイ・エス テック	1,600	1,751.00	2,801,600
コーナン商事	6,900	1,062.00	7,327,800
ハビネット	1,500	1,110.00	1,665,000
キャノン電子	3,300	2,297.00	7,580,100
HOYA	600	2,035.00	1,221,000
キャノン	6,900	4,155.00	28,669,500
バンダイナムコホールディングス	7,200	898.00	6,465,600
リンテック	800	2,224.00	1,779,200
任天堂	600	24,040.00	14,424,000
伊藤忠商事	17,800	882.00	15,699,600
豊田通商	3,200	1,521.00	4,867,200
ファミリーマート	2,100	3,065.00	6,436,500
三井物産	18,800	1,430.00	26,884,000
住友商事	7,200	1,225.00	8,820,000
三菱商事	11,900	2,382.00	28,345,800
東邦ホールディングス	1,400	1,167.00	1,633,800
リョーサン	2,500	2,214.00	5,535,000
ケーヨー	4,700	422.00	1,983,400
島忠	3,800	1,901.00	7,223,800
丸井グループ	3,700	696.00	2,575,200
クレディセゾン	3,100	1,433.00	4,442,300
イオン	14,600	1,051.00	15,344,600
ユニー	11,200	851.00	9,531,200
ヤオコー	1,600	2,525.00	4,040,000
ゼビオ	1,800	1,786.00	3,214,800
三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,600	442.00	44,023,200
三井住友フィナンシャルグループ	12,100	2,922.00	35,356,200
千葉銀行	15,000	530.00	7,950,000
横浜銀行	21,000	429.00	9,009,000
鹿児島銀行	7,000	550.00	3,850,000
みずほフィナンシャルグループ	218,600	163.00	35,631,800
ジャックス	7,000	270.00	1,890,000
オリックス	2,870	8,030.00	23,046,100
野村ホールディングス	21,300	536.00	11,416,800
みずほ証券	28,000	247.00	6,916,000
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5,800	2,033.00	11,791,400
第一生命保険	47	139,500.00	6,556,500
東京海上ホールディングス	5,700	2,502.00	14,261,400
T&Dホールディングス	3,000	2,136.00	6,408,000
三井不動産	9,000	1,681.00	15,129,000

三菱地所	4,000	1,505.00	6,020,000
東京建物	25,000	390.00	9,750,000
住友不動産	1,000	1,973.00	1,973,000
住友不動産販売	100	4,130.00	413,000
東日本旅客鉄道	2,600	5,300.00	13,780,000
山九	22,000	383.00	8,426,000
日本梱包運輸倉庫	4,000	986.00	3,944,000
川崎汽船	2,000	381.00	762,000
住友倉庫	9,000	437.00	3,933,000
日本トランスシティ	12,000	291.00	3,492,000
日本テレビ放送網	420	12,830.00	5,388,600
日本電信電話	4,800	3,715.00	17,832,000
K D D I	22	480,500.00	10,571,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	159	143,000.00	22,737,000
東京電力	10,900	1,975.00	21,527,500
関西電力	4,800	2,013.00	9,662,400
電源開発	2,800	2,558.00	7,162,400
東京瓦斯	21,000	363.00	7,623,000
D T S	1,600	1,028.00	1,644,800
ソフトバンク	1,500	2,857.00	4,285,500
合計	1,786,862		1,421,572,300

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

2) 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

3) デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
前述の（デリバティブ取引に関する注記）に記載していますので、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成23年1月31日現在）

資産総額	1,435,870,186	円
負債総額	1,151,978	円
純資産総額（ - ）	1,434,718,208	円
発行済口数	1,491,414,448	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9620	円

（参考情報）

住信 ファンドメンタル・バリュー マザーファンド

資産総額	1,457,377,537 円
負債総額	22,507,900 円
純資産総額（ - ）	1,434,869,637 円
発行済口数	1,309,080,101 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0961 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（イ）名義書換

該当事項はありません。

（ロ）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（ハ）譲渡制限

該当事項はありません。

（二）振替受益権の取扱い

本ファンドの受益権は、社振法の適用を受けています。

受益証券の不発行

委託者は、本ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

- 1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- 2) 前記1)の申請のある場合には、前記1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- 3) 委託者は、前記1)に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者とします。）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(イ) 資本金の額

平成23年1月31日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	6,000株
最近5年間に於ける資本金の額の増減	なし

(ロ) 会社の機構

経営体制

経営の意思決定機関として、取締役会をおきます。3名以上の取締役が、株主総会で選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任します。取締役の選任については、累積投票にはなりません。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了するときまでとします。

取締役会は、その決議により、取締役の中から代表取締役若干名を選定します。また、取締役会の決議により、取締役社長1名を置き、必要に応じ取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を置くことができます。

取締役会は、取締役社長が招集し、その議長となります。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会招集の通知は、会日の3日前までに発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

運用体制

[PLAN(計画)]

ファンドの運用基本方針、運用手法、運用プロセス等は、社長を委員長とし、運用担当役員、営業担当役員、投資企画部長、営業企画部長等10名程度で構成される商品委員会において決定されます。

[DO(実行)]

ファンドの運用計画は、商品委員会において決定された運用基本方針、運用手法、運用プロセス、運用ガイドライン等に則り、各運用部において、ファンドマネジャーによって起案され、各運用部長が決定します。ファンドマネジャーは、運用計画に沿って運用の指図を行います。

売買の執行は、運用部署から独立したトレーディング部署が行います。

[CHECK(検証・評価)]

毎月開催される運用委員会において、ファンドのパフォーマンス分析、リスク分析を通じて、運用プロダクトのクオリティコントロールを行います。

また、ファンドの投資信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況の確認、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリングを行う機関として、運用リスク管理委員会を毎月開催します。運用リスク管理委員会は、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長等10名程度で構成されます。

また、法令諸規則等遵守状況は、コンプライアンス委員会に報告されます。コンプライアンス委員会は、原則として毎月開催され、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長、各営業部長等15名程度で構成されます。

なお、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリング、法令諸規則や投資信託約款等の遵守状況

の確認は、運用部署から独立したリスク管理部が行います。（5名程度）
 会社の機構は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成23年1月31日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	158	1,448,032
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	158	1,448,032

3【委託会社等の経理状況】

(イ) 委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則並びに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。また、委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度の中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年3月31日現在）	当事業年度 （平成22年3月31日現在）
資産の部		

流動資産

現金及び預金	2	4,620,293	2	5,642,056
有価証券		324,008		-
前払金		-		6,819
前払費用		33,583		35,081
未収委託者報酬		762,027		942,664
未収運用受託報酬		37,916		48,083
未収還付法人税等		108,554		-
未収消費税等		13,438		-
繰延税金資産		26,084		44,119
その他		4,235		129
流動資産合計		5,930,144		6,718,954

固定資産

有形固定資産

建物		63,983		49,765
器具備品		40,445		26,485
有形固定資産合計	1	104,428	1	76,250

無形固定資産

ソフトウェア		83,031		95,682
その他無形固定資産		146		126
無形固定資産合計		83,178		95,808

投資その他の資産

投資有価証券		294,353		245,516
敷金・保証金		238,033		238,033
長期前払費用		225		449
繰延税金資産		55,356		55,356
その他の投資		255		225
投資その他の資産合計		588,223		539,579

固定資産合計		775,830		711,639
--------	--	---------	--	---------

資産合計		6,705,974		7,430,593
------	--	-----------	--	-----------

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	17,703	16,838

未払金		465,995		520,453
未払収益分配金		130		130
未払手数料	2	361,950	2	454,590
その他未払金		103,914		65,733
未払費用	2	85,253	2	126,959
未払法人税等		-		174,433
未払消費税等		-		11,758
賞与引当金		79,979		70,599
流動負債合計		648,932		921,042
固定負債				
退職給付引当金		91,962		122,901
固定負債合計		91,962		122,901
負債合計		740,894		1,043,943
純資産の部				
株主資本				
資本金		300,000		300,000
利益剰余金				
利益準備金		47,500		50,500
その他利益剰余金				
別途積立金		4,100,000		5,100,000
繰越利益剰余金		1,542,542		942,449
利益剰余金合計		5,690,042		6,092,949
株主資本合計		5,990,042		6,392,949
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		24,962		6,299
評価・換算差額等合計		24,962		6,299
純資産合計		5,965,080		6,386,650
負債・純資産合計		6,705,974		7,430,593

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,373,528	8,637,673
運用受託報酬	99,489	108,227

営業収益合計		9,473,018		8,745,901
営業費用				
支払手数料	1	4,753,041	1	4,414,750
広告宣伝費		227,750		123,104
公告費		2,934		2,520
受益証券発行費		-		95
調査費		881,688		835,300
調査費		80,845		85,751
委託調査費		798,694		747,629
図書費		2,148		1,918
営業雑経費		650,350		650,397
通信費		10,965		10,735
印刷費		177,337		164,695
協会費		10,450		9,726
諸会費		586		594
情報機器関連費		400,645		429,265
その他営業雑経費		50,366		35,380
営業費用合計		6,515,764		6,026,169
一般管理費				
給料		1,346,925		1,313,847
役員報酬		39,900		34,470
給料・手当		1,127,586		1,098,871
賞与		179,439		180,505
退職給付費用		65,654		52,327
役員退職慰労金		-		1,980
福利費		149,509		148,136
交際費		1,777		1,771
旅費交通費		54,749		43,688
租税公課		16,216		17,962
不動産賃借料		238,033		238,033
寄付金		3,960		3,745
減価償却費		60,600		58,878
諸経費		158,896		101,459
一般管理費合計		2,096,324		1,981,829
営業利益		860,928		737,901

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		2,532		1,046
有価証券利息		1,544		257
受取利息	1	12,425	1	6,564
投資有価証券売却益		291		1,179
その他		5,943		3,344
営業外収益合計		22,737		12,393
営業外費用				
支払保証料	1	64		-
投資有価証券売却損		2,275		12,836
投資有価証券評価損		637		-
固定資産除却損	2	24	2	1,136
その他		1,759		820
営業外費用合計		4,762		14,794
経常利益		878,903		735,501
税引前当期純利益		878,903		735,501
法人税、住民税及び事業税		328,438		333,431
法人税等調整額		29,609		30,837
法人税等合計		358,047		302,594
当期純利益		520,856		432,906

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		300,000		300,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		300,000		300,000
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		44,500		47,500
当期変動額				

剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	47,500	50,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,100,000	4,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	4,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,054,686	1,542,542
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	520,856	432,906
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	512,143	600,093
当期末残高	1,542,542	942,449
利益剰余金合計		
前期末残高	5,199,186	5,690,042
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	520,856	432,906
当期変動額合計	490,856	402,906
当期末残高	5,690,042	6,092,949
株主資本合計		
前期末残高	5,499,186	5,990,042
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	520,856	432,906
当期変動額合計	490,856	402,906
当期末残高	5,990,042	6,392,949

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
(自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日
至 平成21年3月31日)	至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

前期末残高	2,238	24,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,724	18,662
当期変動額合計	22,724	18,662
当期末残高	24,962	6,299

評価・換算差額等合計

前期末残高	2,238	24,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,724	18,662
当期変動額合計	22,724	18,662
当期末残高	24,962	6,299

純資産合計

前期末残高	5,496,948	5,965,080
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	520,856	432,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,724	18,662
当期変動額合計	468,132	421,569
当期末残高	5,965,080	6,386,650

重要な会計方針

期別	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
項目		
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差額 は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定し ております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

	ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。	-

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>24,134千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>93,840千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,974千円</td> </tr> </table>	建 物	24,134千円	器具備品	93,840千円	計	117,974千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>38,352千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>96,447千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,799千円</td> </tr> </table>	建 物	38,352千円	器具備品	96,447千円	計	134,799千円
建 物	24,134千円												
器具備品	93,840千円												
計	117,974千円												
建 物	38,352千円												
器具備品	96,447千円												
計	134,799千円												
<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>2,832,577千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td>305,246千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>80,084千円</td> </tr> </table>	預金	2,832,577千円	未払手数料	305,246千円	未払費用	80,084千円	<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>3,498,856千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td>353,462千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>119,557千円</td> </tr> </table>	預金	3,498,856千円	未払手数料	353,462千円	未払費用	119,557千円
預金	2,832,577千円												
未払手数料	305,246千円												
未払費用	80,084千円												
預金	3,498,856千円												
未払手数料	353,462千円												
未払費用	119,557千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 4,504,556千円 受取利息 5,343千円 支払保証料 64千円	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 4,065,257千円 受取利息 1,030千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 24千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 1,136千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末

普通株式（株）	6,000	-	-	6,000
---------	-------	---	---	-------

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール(処分基準)を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日(当社の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	5,642,056	5,642,056	-
(2)未収委託者報酬	942,664	942,664	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	46,016	46,016	-
(4)未払金	(520,453)	(520,453)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額199,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,642,056	-	-	-
未収委託者報酬	942,664	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,000	4,157	157
小計	4,000	4,157	157
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	133,578	90,695	42,883
小計	133,578	90,695	42,883
計	137,578	94,853	42,725

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,166	291	2,275

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	199,500
MMF	324,008
計	523,508

4. その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	5,362	6,387	1,025
小計	5,362	6,387	1,025
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	51,275	39,628	11,646
小計	51,275	39,628	11,646
計	56,637	46,016	10,621

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74,035	1,179	12,836

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>91,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>91,962千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p>	退職給付債務	91,962千円	退職給付引当金	91,962千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>122,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>122,901千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p>	退職給付債務	122,901千円	退職給付引当金	122,901千円
退職給付債務	91,962千円								
退職給付引当金	91,962千円								
退職給付債務	122,901千円								
退職給付引当金	122,901千円								

退職給付費用 65,654千円	退職給付費用 52,327千円
(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(1) 同左
(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額12,624千円を含んでおります。	(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,326千円を含んでおります。
4. 退職給付債務等の計算基礎	4. 退職給付債務等の計算基礎
当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 32,543千円	未払事業税 15,392千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 37,419千円	賞与引当金損金算入限度超過額 28,726千円
有価証券評価差額 17,125千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 50,008千円
その他 811千円	有価証券評価差額 4,321千円
繰延税金資産 合計 87,900千円	その他 1,025千円
	繰延税金資産 合計 99,475千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
未収還付事業税 6,459千円	-
繰延税金負債 合計 6,459千円	
差引 繰延税金資産の純額 81,441千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	287,537	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,504,556	未払 手数料	305,246
							投資助言 費用の支払	604,558	その他 未払金	223
									未払費用	80,084

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	------------	-----	---------------	-----------	------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,065,257	未払 手数料	353,462
							投資助言 費用の支払	609,879	未払費用	119,557

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	994,180円05銭	1株当たり純資産額	1,064,441円67銭
1株当たり当期純利益	86,809円36銭	1株当たり当期純利益	72,151円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	520,856千円	432,906千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	520,856千円	432,906千円
期中平均株式数	6,000株	6,000株

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

中間貸借対照表

(単位：千円)

第25期中間会計期間末

(平成22年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		5,862,811
未収委託者報酬		951,323
未収運用受託報酬		51,225
繰延税金資産		46,289
その他		46,185
流動資産合計		6,957,834

固定資産

有形固定資産

建物		44,283
器具備品		22,194
有形固定資産合計	1	66,478

無形固定資産

91,918

投資その他の資産

投資有価証券		232,187
敷金・保証金		229,854
繰延税金資産		70,926
その他		696
投資その他の資産合計		533,665

固定資産合計

692,061

資産合計

7,649,896

負債の部

流動負債

未払金		491,186
未払費用		145,186
未払法人税等		173,027
賞与引当金		78,920

その他	2	36,668
流動負債合計		924,989
固定負債		
退職給付引当金		146,992
固定負債合計		146,992
負債合計		1,071,981

(単位：千円)

第25期中間会計期間末

(平成22年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		300,000
利益剰余金		
利益準備金		53,500
その他利益剰余金		
別途積立金		5,100,000
繰越利益剰余金		1,134,728
利益剰余金合計		6,288,228
株主資本合計		6,588,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		10,312
評価・換算差額等合計		10,312
純資産合計		6,577,915
負債純資産合計		7,649,896

中間損益計算書

(単位：千円)

第25期中間会計期間

(自 平成22年4月1日

至 平成22年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		4,294,261
運用受託報酬		58,408
営業収益合計		4,352,669
営業費用		2,960,129
一般管理費	1	1,023,511
営業利益		369,027

営業外収益	2	14,640
営業外費用		637
経常利益		383,030
特別損失		6,776
税引前中間純利益		376,253
法人税、住民税及び事業税		165,963
法人税等調整額		14,987
法人税等合計		150,975
中間純利益		225,278

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第25期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
株主資本		
資本金		
前期末残高		300,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		300,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		50,500
当中間期変動額		
剰余金の配当に伴う積立		3,000
当中間期変動額合計		3,000
当中間期末残高		53,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高		5,100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		5,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高		942,449
当中間期変動額		
剰余金の配当		33,000
中間純利益		225,278
当中間期変動額合計		192,278

当中間期末残高	1,134,728
利益剰余金合計	
前期末残高	6,092,949
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	225,278
当中間期変動額合計	195,278
当中間期末残高	6,288,228
株主資本合計	
前期末残高	6,392,949
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	225,278
当中間期変動額合計	195,278
当中間期末残高	6,588,228
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	6,299
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,012
当中間期変動額合計	4,012
当中間期末残高	10,312
評価・換算差額等合計	
前期末残高	6,299
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,012
当中間期変動額合計	4,012
当中間期末残高	10,312
純資産合計	
前期末残高	6,386,650
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	225,278
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,012
当中間期変動額合計	191,265
当中間期末残高	6,577,915

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第25期中間会計期間
（自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

第25期中間会計期間

（自 平成22年4月1日

至 平成22年9月30日）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が1,402千円、税引前中間純利益が8,179千円減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第25期中間会計期間末 （平成22年9月30日）	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	43,834千円
器具備品	102,921千円
計	146,755千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第25期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	11,955千円
無形固定資産	14,200千円
2 営業外収益の主要項目	
受取利息	11,412千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

（リース取引関係）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

金融商品の時価に関する事項

平成22年9月30日（当社の中間決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	5,862,811	5,862,811	-
(2)未収委託者報酬	951,323	951,323	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	32,687	32,687	-
(4)未払金	(491,186)	(491,186)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第25期中間会計期間末（平成22年9月30日）

その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	1,000	1,007	7

小計	1,000	1,007	7
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	49,075	31,680	17,395
小計	49,075	31,680	17,395
計	50,075	32,687	17,387

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

売上高

(1) 内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

（1株当たり情報）

第25期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,096,319円29銭
1株当たり中間純利益	37,546円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
中間純利益	225,278千円
普通株式に係る中間純利益	225,278千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	6,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （イ）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- （ロ）運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- （ハ）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ニ）および（ホ）におい

て同じ。)または子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

- (二) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (ホ) 前記(ハ)および(二)に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であつて、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(イ) 委託者の定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

(ロ) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者および本ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

住友信託銀行株式会社(受託者および指定販売会社)

1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 342,037百万円

2) 事業の内容

銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)にもとづき信託業務を営んでいます。

三井住友海上火災保険株式会社(指定販売会社)

1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 139,595百万円

2) 事業の内容

保険業法にもとづき損害保険業を営んでいます。

株式会社みずほコーポレート銀行(指定販売会社)

1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 1,404,065百万円

2) 事業の内容

銀行法にもとづき銀行業を営んでいます。

株式会社みずほ銀行(指定販売会社)

1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 700,000百万円

2) 事業の内容

銀行法にもとづき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(イ) 受託者は、以下の業務を行います。

投資信託財産の保管・管理

投資信託財産の計算

投資信託財産に関する報告書の作成

その他前記の業務に付随する業務

(ロ) 指定販売会社は、以下の業務を行います。

受益権の募集・販売の取扱い

追加設定の申込受付事務

受益者に対する収益分配金の再投資事務

受益者に対する一部解約等の事務

受益者に対する一部解約金および償還金の支払事務

受益者に対する運用報告書の交付

その他前記の業務に付随する業務

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。

3【資本関係】

受託者および指定販売会社である住友信託銀行株式会社は、委託者である住信アセットマネジメント株式会社の株式を1,800株保有しております。（発行済株式総数に対する比率は30%です。）

その他の前記関係法人と委託者との間に資本関係はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成22年9月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

第3【その他】

(イ) 金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があったときに直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。（両者を総称して、以下「目論見書」といいます。）

(ロ) 目論見書の表紙等に、委託者および受託者のロゴ・マーク、本ファンドの図案を記載することがあります。

(ハ) 目論見書の表紙等に投資信託の財産は受託会社において信託法にもとづき分別管理されている旨の記載をすることがあります。

(ニ) 目論見書の表紙等に当該目論見書の使用開始日を記載することがあります。

(ホ) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。

(ヘ) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

(ト) 目論見書は電子媒体、インターネット等に掲載することがあります。

(チ) 交付目論見書の表紙等に本ファンドの投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨の記載をすることがあります。

(リ) 交付目論見書の表紙等に委託者のインターネットホームページのアドレスを掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより請求目論見書等を入手できる旨を記載することがあります。また、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。

(ヌ) 交付目論見書の「手続・手数料等」に、「手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なるので、

上限額等を事前に示すことができない」旨の表記を行うことがあります。

(ル) 請求目論見書の巻末に、本ファンドの投資信託約款を添付することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月10日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている すみしん DCファンダメンタル・バリュー ファンドの平成22年1月13日から平成23年1月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すみしん DCファンダメンタル・バリュー ファンドの平成23年1月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 恵嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月14日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月19日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 惠嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん DCファンダメンタル・バリュー ファンドの平成21年1月14日から平成22年1月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すみしん DCファンダメンタル・バリュー ファンドの平成22年1月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 前計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。